『日本が売られる』提未果　幻冬舎新書

大阪市では「水を企業に委ねてええの？」

麻生副総理による水道バーゲンセール告知の2日前、「公共インフラの運営権を、民間企業に売却しましょう」と日本政府に提案していた、もう1人のキーパーソンがいた。

小泉政権で日本の水道を最初に民営化した立役者であり、今は安倍政権の産業競争力会議メンバーである、竹中平蔵民間議員（注：議員といっても選挙で選ばれるのではなく官僚が指名。現在、各分野の規制緩和法案骨子は彼らによって作られている）だ。

竹中氏はこの時、２０１２年に橋下徹市長（当時）が「水道民営化構想」を掲げていた大阪市を、優良事例として紹介した。

「競争がサービスの質を上げ、水道料金を下げ、それが市民に還元される！」

橋下市長は水道民営化のメリットを繰り返し強調し、２０１４年4月に水道事業の運営権（30年）を、市が全額出資する民間企業に２３００億円で売る方針を発表する。

だがシビアな大阪人たちは、瞬時に算盤を弾き、この提案に眉をひそめた。

その提案があった年、大阪の水道事業は１０３億円の利益を上げていたからだ。長期間かけて少しずつ返済する債務はあるが、経営は黒字。２００３年の高度浄化処理システム導入以降は品質の良い美味しい水が安く供給できている、優良自治体なのだ。

なぜわざわざ民営化するのか？

２３００億円？

最初は１００％市の出資でも、5年後からは民間も出資できるというのが、どうもキナ臭い。

「大阪が水道民営化の実験場にされる」と警戒した平松邦夫前大阪市長は、「大災害が起きた時、ライフラインの復旧が公営でなく民営だと、国の支援を受けられる保障がない。水道は民営化すべきでない」と強く反対、「生命の源、水を営利企業にゆだねてええの？」と題して市内で緊急集会を開き、市民にパブリックコメントの提出を呼びかける。

結局、民間企業が運営することで、水道料金が上がるリスクや、企業側のコスト削減による水質悪化などの懸念が出され、大阪市の水道民営化法案は市議会で否決された。

後任の吉村洋文市長が２０１７年3月に再度民営化を提案したが、市議会は納得せず、再び廃案にされている。

同じように市の条例を改正し水道を民営化しようとした奈良市も、やはり市議会が承認していない。

民営化推進派は腰を上げた。仕方ない、自治体がぶうぶう言うならば、与党が多数を持つ国政から、一つ後押してやるとするか。

竹中平蔵氏や麻生太郎副総理の主導で法改正がどんどん進められ、その間マスコミは行儀よく沈黙していた。